

令和8年度トラック関係施策に関する要望と令和8年度税制改正大綱の主な内容

要 望 事 項	令和8年度税制改正大綱(令和7年12月26日閣議決定版)の内容 ※()内は大綱の該当ページ
●税制改正関連要望事項	
1. 自動車関係諸税の簡素化・軽減等	
(1) 軽油引取税の暫定税率廃止	・軽油引取税の当分の間税率を令和8年4月1日に廃止するほか、所要の措置を講ずるとされた。(P1,P98)
(2) 自動車関係諸税の簡素化・軽減等	・自動車関係諸税の見直しについては、「日本の自動車戦略やインフラ整備の長期展望等を踏まえるとともに、「2050年カーボンニュートラル」目標の実現に積極的に貢献するものでなければならない。(中略)自動車関係諸税を負担する自動車ユーザーの理解にも資するよう、受益者負担・原因者負担といった課税の考え方や、これまでの沿革等を踏まえつつ、使途の明確化を図るとともに、受益と負担の対応関係を分かりやすく説明していく。その際、中長期的には、データの利活用による新たなモビリティサービスの発展等、自動車の枠を超えたモビリティ産業の発展に伴う経済的・社会的な受益者の広がりや保有から利用への移行等を踏まえるとの考え方を踏まえつつ、公平・中立・簡素な課税のあり方について、中長期的な視点から、車体課税・燃料課税を含め総合的に検討し、見直しを行う」とされた。(与党税制大綱 P26) ・令和10年度以後における自動車税のあり方については、自動車の重量及び環境性能に応じた公平・中立・簡素な税負担の仕組み等について検討し、令和9年度税制改正において結論を得るとされた。その際、以下の点に留意するものとされた。(与党税制大綱 P26-27) ⇒現行の自動車税及び軽自動車税におけるバス・トラック等や営業用自動車に対する課税のあり方との整合性
(3) 走行距離課税の導入反対	・走行距離課税については、導入されなかった。
(4) 運輸事業振興助成交付金制度の継続	・令和7年12月26日に総務省が公表した「令和8年度地方財政対策」において、運輸事業振興助成交付金に係る経費について、現行と同等の地方財政措置を講ずることとされた。 ・運輸事業振興助成法の一部改正案が令和7年12月15日に衆議院に提出され、令和8年の通常国会において、成立を目指すこととされた。
(5) 自動車重量税のエコカー減税の延長	・自動車重量税のエコカー減税については、減免区分の基準となる燃費基準の達成度を引き上げた上で2年延長することとされた。(P94-98)

令和8年度トラック関係施策に関する要望と令和8年度税制改正大綱の主な内容

要 望 事 項	令和8年度税制改正大綱(令和7年12月26日閣議決定版)の内容 ※()内は大綱の該当ページ
(6) 自動車重量税のＡＳＶ（先進安全自動車）特例措置の延長・拡充	・側方衝突警報装置等を装備した貨物自動車等に係る自動車重量税率の特例措置の適用期限を令和10年8月31日まで延長することとされた。(P99)
(7) 自動車税環境性能割特例措置の延長	・自動車税環境性能割は、令和8年3月31日をもって廃止することとされた。(P1,P98)
(8) 自動車税種別割のグリーン化特例の延長	・適用期限が2年延長することとされた。(P98)
(9) 自動車関係諸税における営自格差の拡充	・営業用車両及びバス、トラック等の車両の取扱いについては、「これらの車両が地域公共交通、物流等の分野において果たしている公共的な役割の重要性や、それを十分に考慮した営自格差等を検討し、令和9年度以降の税制改正において結論を得る。」とされた。(与党税制大綱 P29) ・燃料電池自動車及び天然ガス自動車に係る同様の負担のあり方については、今後、検討することとされた。(与党税制大綱 P29)
2. 特例措置の延長	
(1) 少額資産即時償却の延長	・適用要件を見直した上で、適用期限が3年延長することとされた。(P56,P70)
(2) 地方拠点強化税制の延長	・適用要件を見直した上で、適用期限が2年延長することとされた。(P68-69)
3. その他税制に係る要望	
(1) トラック協会が運営する地域防災・災害対策関連施設等について固定資産税の軽減措置の適用	・固定資産税の軽減措置の適用については、認められなかった。
(2) 自動車重量税の道路特定財源化	・自動車重量税の道路特定財源化については、認められなかった。
(3) 物流拠点の特例措置の適用	・固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について見直しを行った上で、適用期限が2年延長することとされた。(P42)

令和8年度トラック関係施策に関する要望と令和7年度補正・令和8年度当初予算案の主な内容

要 望 事 項	予算案の主な内容
● 予算・施策関係要望事項	○令和7年度補正予算については、令和7年12月16日に成立した。 ○令和8年度予算案については、令和7年12月26日に閣議決定された。
1. 「2030年度に向けた政府の中長期計画」への対応にかかる支援	(○国交省関係) ①物流の効率化(R8当初予算 25.45億円、R7補正予算 57.3億円) ②商慣行の見直し(R8当初予算 0.68億円、R7補正予算 4.61億円) ③荷主・消費者の行動変容等(R8当初予算 0.1億円、R7補正予算 8.35億円) ④財政投融资を活用した物流施設・DX・GX投資の支援(R8当初予算 24億円、R7補正予算 95億円) ⑤自動車運送事業の安全総合対策事業(R8当初予算 19.13億円) ⑥先進安全自動車の整備環境の確保事業(R8当初予算 3.92億円)
2. 燃料価格高騰への支援	
3. 環境・交通安全対策に係る支援	
4. 施策要望	(○環境省関係) ①環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業(R8当初予算 33.02億円)＜国交省連携事業＞ ②商用車等の電動化促進事業(R7補正予算 300億円)＜経産省・国交省連携事業＞ ③サステナブル倉庫モデル促進事業(R7補正予算 48億円の内数)＜国交省連携事業＞ ④運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業(R8当初予算 14.15億円) ＜一部農水省・国交省連携事業＞ (○経済産業省関係) ①トラック輸送における更なる省エネルギー化推進事業/新技術活用によるサプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業(R8当初予算 62億円の内数) (○農林水産省関係) ①食品等物流合理化緊急対策事業(R7補正予算 19.67億円) ②物流革新に向けた取組の推進 ・持続可能な食品等流通総合対策事業(R8当初予算 32億円) ・食品流通拠点整備の推進(R8当初予算 120億円の内数) (○厚生労働省関係) ①業務改善助成金(R8当初予算 21億円、R7補正予算 352億円) ②働き方改革推進支援助成金(R8当初予算 101億円) ③中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業(R8当初予算 30億円) ④キャリアアップ助成金(R8当初予算 1,022億円) ⑤両立支援等助成金(R8当初予算 392億円) (○重点支援交付金の追加) ・推奨事業メニュー(R7補正予算 2兆円)